

第6節

NGOが実施する開発援助関連事業への支援

1 実績

図表29 2010年度地域・国別日本NGO連携無償資金協力

(単位:円)

国・地域名	G/C締結日	案件名	被供与団体名	G/C締結額
東アジア地域				
ミャンマー	2011年 2月 4日	パコク郡31村における「Healthy Village」プロジェクト(フェーズ2)	特定非営利活動法人 AMDA社会開発機構	33,111,768
	2011年 2月 3日	移動式防災教室を用いた防災教育事業(第1年次)	特定非営利活動法人 SEEDS Asia	18,029,141
	2010年 9月21日	南シャン州マジーピン村、パリリン村間の道路整備事業	特定非営利活動法人 地球市民の会	31,522,808
	2010年 9月 2日	ダマティディ僧院付属タケタNo.6小学校建設計画	特定非営利活動法人 南東アジア交流協会	11,288,310
	2010年 7月 7日	コーカン特別区における母子保健事業(フェーズ1)	特定非営利活動法人 AMDA社会開発機構	30,601,412
	2010年 6月18日	社会福祉省に対する中古消防車及び救急車無償供与プロジェクト	特定非営利活動法人 民族フォーラム	2,134,077
	2010年 5月31日	ミャンマー連邦メティラ郡における生計向上プログラム(フェーズ1)	特定非営利活動法人 AMDA社会開発機構	16,023,076
	2010年 4月22日	ミャンマー視覚障害者自立支援事業(第1期)	特定非営利活動法人 ジャパンハート	12,201,051
カンボジア	2011年 2月21日	地雷埋設地域ブオ・ソククリアチ小学校建設事業	特定非営利活動法人 テラ・ルネッサンス	12,185,314
	2011年 1月10日	カンボット州フンセントライコック中学校建設事業	特定非営利活動法人 ASACカンボジアに学校を贈る会	12,682,480
	2010年11月 3日	地域住民による知的障害者支援(第3年次)	社団法人 日本発達障害福祉連盟	10,499,612
	2010年10月 5日	2010年度シェムリアップ州等における不発弾処理事業	特定非営利活動法人 日本地雷処理を支援する会	67,690,058
	2010年 9月15日	カンボジア王国コンポントム州母子保健改善事業フェーズII	特定非営利活動法人 ピープルズ・ホープ・ジャパン	8,065,858
	2010年 7月13日	2010年度バットアンバン州における地雷処理事業	特定非営利活動法人 日本地雷処理を支援する会	87,252,398
タイ	2010年12月 1日	タイの職場におけるHIV/AIDSトレーナー育成プロジェクト フェーズ3	財団法人 国際労働財団	7,613,135
	2010年11月 2日	タイ王国チェンマイ県 子宮頸がん・乳がん早期発見・適切治療推進事業	特定非営利活動法人 ピープルズ・ホープ・ジャパン	7,477,668
	2010年10月27日	生態系保全型統合農法を推進する村づくり(第1期)	特定非営利活動法人 地球と未来の環境基金	12,675,576
	2010年 8月 4日	チェンマイ近郊少数民族の生活向上プロジェクト(第3期)	特定非営利活動法人 All Life Line Net	14,748,336
	2010年 6月11日	タイラオス国境地域におけるHIV/AIDS予防啓発およびケア・サポートプロジェクト(3年次)	特定非営利活動法人 シェア=国際保健協力市民の会	15,066,288
フィリピン	2010年11月26日	北サンボアンガ州救急車及び消防車寄贈事業	公益財団法人 オイスカ	547,970
	2010年 7月12日	ツマナ小学校増築計画	特定非営利活動法人 愛知レスキュー	4,606,470
	2010年 5月27日	フィリピン国マニラ首都圏都市貧困地区における結核対策プロジェクト Phase III	公益財団法人 結核予防会	32,920,962
ラオス	2011年 2月 1日	サワナケート県における持続的農業による生活改善プロジェクト(第3期)	特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター	12,061,046

* 被供与団体名は、2011年11月時点。G/C:贈与契約

国・地域名	G/C締結日	案件名	被供与団体名	G/C締結額
ラオス	2011年 1月12日	フアパン県における生活植林等を通じた生計向上プロジェクト(第1期)	特定非営利活動法人 グリーンフォーラム	4,599,608
	2010年12月 7日	ラオス健康科学大学手術棟の治療環境の整備	特定非営利活動法人 日本口唇口蓋裂協会	1,913,865
	2010年 9月22日	女性・青少年の収入向上のための職業訓練プロジェクト(第1年次)	特定非営利活動法人 国際協力NGO・IV-JAPAN	15,988,930
	2010年 9月 9日	ラオス・サラワン県における初等教育の質改善事業	公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会	16,227,784
	2010年 7月29日	シェンクワン県におけるクラスター爆弾を含む不発弾被害者支援事業(第1期)	特定非営利活動法人 難民を助ける会	20,181,518
ベトナム	2010年10月 1日	ダクズワ村における持続的営農技術強化による世帯食糧自給改善プロジェクト(第3年次)	特定非営利活動法人 ジーエルエム・インスティテュート	19,569,296
	2010年 8月19日	ベトナム北部山岳地域における育児指導を通じた子どもの栄養改善事業(第2期)	公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	29,349,714
東ティモール	2011年 2月10日	東ティモール自動車整備士養成事業(第1期)	特定非営利活動法人 日本地雷処理・復興支援センター	42,560,756
	2010年 7月27日	エルメラ県内の小学校における保健教育プロジェクト(2年次)	特定非営利活動法人 シェア=国際保健協力市民の会	21,232,438
インドネシア	2010年10月18日	インドネシアにおけるナンヨウアブラガリの複合的利用による環境保全型地域開発(第3期)	特定非営利活動法人 APEX	40,493,508
中国	2011年 1月20日	汚水処理支援等による農民の生活環境改善事業	特定非営利活動法人 中日文化経済交流協会	43,820,797
モンゴル	2011年 3月15日	医療機器輸送事業	特定非営利活動法人 ハートセービングプロジェクト	2,095,810
南西アジア地域				
スリランカ	2011年 3月 3日	トリンコマレ県 国内避難民再定住地域におけるコミュニティ生計支援事業	特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン	51,845,418
	2010年12月 1日	バティカロア県帰還民生計回復支援事業第3フェーズ	特定非営利活動法人 ジェン	38,079,306
	2010年 9月 8日	トリンコマレ県における幼い子どものケア事業(第2期)	公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	42,794,440
バングラデシュ	2011年 1月11日	ピロジプール県における青少年の経済的自立及び教育支援事業(第3期)	特定非営利活動法人 国境なき子どもたち	22,362,729
	2010年 9月28日	バングラデシュ第二の都市チッタゴンにおける家事使用人として働く少女支援プロジェクト	特定非営利活動法人 シャプラニール=市民による海外協力の会	6,967,688
パキスタン	2011年 2月17日	マンセラ郡における教育環境整備事業(第3フェーズ)	特定非営利活動法人 国境なき子どもたち	40,902,922
	2010年 9月15日	マンセラ郡における教育環境整備事業(第2フェーズ)	特定非営利活動法人 国境なき子どもたち	43,046,308
	2010年 6月 1日	パンジャブ州マリー地区郊外水道改善事業(第2次)	特定非営利活動法人 日本地雷処理を支援する会	26,675,790
ネパール	2011年 3月 4日	シッタールタ母子専門病院周産期医療向上事業	特定非営利活動法人 AMDA社会開発機構	88,200,012
	2010年11月19日	ルパンデヒ郡16村における住民能力強化を通じた母子健康増進事業	特定非営利活動法人 AMDA社会開発機構	18,569,418
インド	2011年 2月23日	タミル・ナドゥ州コインバトールPOSITIVE(労働組合主導による参加型労働安全衛生の改善活動)事業	財団法人 国際労働財団	10,678,413
中東地域				
イラク	2010年12月 1日	イラク中部・北部の小中学校における教育環境設備および衛生促進事業	特定非営利活動法人 ジェン	93,436,792
	2010年10月18日	イラク南部バスラ県におけるコミュニティ参画型学校修復・運営改善事業	公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	34,280,736
	2010年 9月21日	イラク北部アクレ郡における小学校改築事業	特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン	60,568,212
アフガニスタン	2011年 2月 4日	ナンガルハル県北東部における女性と子どもの健康を守る住民主体の生活改善事業	特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター	44,560,175

国・地域名	G/C締結日	案件名	被供与団体名	G/C締結額
アフガニスタン	2011年 1月 7日	パルワン県における地雷・不発弾処理事業	特定非営利活動法人 日本地雷処理を支援する会	95,214,786
	2010年 4月 8日	アフガニスタン・パルワン県バグラム郡における地雷・不発弾処理事業(2010)	特定非営利活動法人 日本地雷処理を支援する会	96,374,034
イ ラ ン	2010年 7月28日	イラン人貧困層及びアフガニスタン難民のための「就職・帰還支援センター」設立・運営事業(フェーズ2)	公益社団法人 日本国際民間協力会	25,196,020
	2010年 7月14日	ギーラーン州における耐震技術普及および防災教育事業	特定非営利活動法人 SNS国際防災支援センター	19,999,902
ヨ ル ダ ン	2011年 3月 8日	ヨルダン南シューナ郡における女性の自立のための洋裁技術職業訓練事業 フェーズ2	特定非営利活動法人 リボン・京都	19,534,521
	2010年11月14日	ザルカ県ハシミヤ市における青少年のための「職業訓練センター」の設立・運営事業	公益社団法人 日本国際民間協力会	36,310,132
	2010年10月 7日	アンマンにおける青少年の健全育成及び教育支援事業	特定非営利活動法人 国境なき子どもたち	25,588,680
パレスチナ自治区	2011年 2月 8日	ガザ地区農業セクターの復興と強化、人材育成と環境保全型農業の普及事業	特定非営利活動法人 パレスチナ子どものキャンペーン	53,788,774
	2010年11月24日	パレスチナ西岸地区におけるオリーブ害虫対策と女性グループの貧困削減(フェーズ2)	公益社団法人 日本国際民間協力会	34,873,154
アフリカ地域				
ア ン ゴ ラ	2010年 5月31日	平成22年度ベンゴ州における地雷処理・地域復興支援事業	特定非営利活動法人 日本地雷処理を支援する会	100,000,000
ケ ニ ア	2011年 2月17日	ナイロビ州ランガタ県における都市型コミュニティヘルス改善事業(第1期)	特定非営利活動法人 チャイルドドクター・ジャパン	15,156,466
	2011年 2月17日	ムインギ西県での住民参加による教育の質的向上を通じた初等教育普及事業(第1フェーズ)	特定非営利活動法人 アフリカ地域開発市民の会	33,832,574
ザ ン ビ ア	2011年 3月 3日	ザンビア国における住民主導による結核/HIVコミュニティDOTS対策プロジェクト フェーズⅢ	公益財団法人 結核予防会	70,792,904
	2011年 1月27日	ルサカ市における小児を中心とした結核対策事業 フェーズ1	特定非営利活動法人 AMDA社会開発機構	44,833,394
	2010年10月14日	ザンビア共和国チパパ地域におけるHIV/エイズ対策プロジェクト(フェーズ2)	特定非営利活動法人 難民を助ける会	31,212,418
ジ ブ チ	2011年 1月22日	ソマリア・エチオピア難民リファラル強化事業(第3フェーズ)	特定非営利活動法人 AMDA社会開発機構	44,422,608
ジンバブエ	2010年11月26日	コレラ感染症予防のための水衛生改善事業	特定非営利活動法人 ADRA Japan	44,303,639
ス ー ダ ン	2010年12月 1日	南コルドファン州の紛争後地域におけるコミュニティ開発を通じた平和構築事業	特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター	11,011,840
マ ラ ウ イ	2011年 2月18日	循環型農業と衛生改善による包括的な環境保全型村落開発事業(第1フェーズ)	公益社団法人 日本国際民間協力会	20,574,438
	2010年11月 5日	マラウイ共和国中部ンコタコタ県における保健・医療・衛生及び栄養改善事業(フェーズ3)	公益社団法人 日本国際民間協力会	54,418,856
	2010年10月11日	ムジンバ県における地域活性化に向けた農民自立支援プロジェクト(第2フェーズ)	社団法人 青年海外協力協会	33,120,430
	2010年10月 7日	HIV/AIDS検査相談所(HTCセンター)整備計画事業(第3フェーズ)	特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン	93,959,580
中央アジア地域				
ア ゼ ル バ イ ジ ャ ン	2011年 3月 7日	障がい児・障がい者の社会統合支援事業	特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン	33,036,394
タジキスタン	2010年12月 6日	ドゥシャンベ市における障害者連盟の機能強化を通じた障害者支援事業	特定非営利活動法人 難民を助ける会	33,476,314
欧州地域				
コ ソ ボ	2010年 5月25日	コソボ多民族有和促進事業	特定非営利活動法人 国際市民ネットワーク	10,688,644
マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	2011年 1月25日	異なる民族間の共存促進/ペトロバツ郡の多民族の小学生と住民による共同植林とワークショップ事業	特定非営利活動法人 日本紛争予防センター	27,964,996

国・地域名	G/C締結日	案件名	被供与団体名	G/C締結額
大洋州地域				
ソ ロ モ ン	2010年12月10日	ソロモン諸島成人識字プログラム支援事業	特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン	30,134,144
パ ラ オ	2011年 1月12日	パラオ共和国への中古消防車・救急車供与 事業	公益財団法人 オイスカ	7,375,152
合計 32か国、1地域 / 78件 / 46団体				2,489,201,991

図表30 NGO事業補助金事業実績(団体別)

2010年度

(単位:円)

申請団体	事業区分	実施国・地域	実績額
(特活) アフリカ日本協議会	組織運営・活動能力向上事業	セネガル	990,306
			990,306
(特活) AMDA社会開発機構	プロジェクト企画調査事業	ザンビア	551,746
			551,746
(公財) オイスカ	組織運営・活動能力向上事業	日本	1,933,234
		日本	1,978,402
			3,911,636
(公財) ジョイセフ	プロジェクト企画調査事業	タンザニア	638,000
			638,000
(公財) 結核予防会	プロジェクト評価事業	ネパール	438,140
			438,140
(特活) 国際インフラ調査会	プロジェクト企画調査事業	ミャンマー	614,690
			614,690
(特活) 国際協力NGOセンター	組織運営・活動能力向上事業	日本	1,024,807
			1,024,807
(特活) 国境なき子どもたち	プロジェクト企画調査事業	パレスチナ自治区	479,862
			479,862
(特活) シャプラニール=市民による 海外協力の会	プロジェクト企画調査事業	ネパール	1,358,700
			1,358,700
(特活) ストップ結核パートナーシップ 日本	プロジェクト企画調査事業	ハイチ	865,313
			865,313
(特活) 名古屋NGOセンター	組織運営・活動能力向上事業	日本	793,124
			793,124
(特活) バイオメディカルサイエンス 研究会	プロジェクト企画調査事業	ベトナム	1,013,006
			1,013,006
(特活) ピースビルダーズ	プロジェクト企画調査事業	パレスチナ自治区	425,817
			425,817
(特活) BHNテレコム支援協議会	プロジェクト企画調査事業	バングラデシュ	705,966
			705,966
(特活) ワールド・ビジョン・ジャパン	プロジェクト評価事業	バングラデシュ、エチオピア、 ベトナム、タイ、ラオス、モン ゴル、ケニア、マラウイ	1,273,752
			1,273,752
16件 / 15団体			15,084,865

図表31 各省庁のNGO関連事業概要と実績

2010年度

(単位:百万円)

省庁	事業名(金額)	事業概要
外務省	草の根・人間の安全保障無償資金協力 (11,813)	開発途上国において地方自治体、NGO等が実施する人間の安全保障の理念を踏まえた小規模な草の根レベルの事業に対し、必要な資金を供与する無償資金協力。
	日本NGO連携無償資金協力 (2,489)	日本のNGOが開発途上国・地域で実施する経済社会開発協力プロジェクトに対して資金供与を行うもの。
	NGO事業補助金 (15)	開発途上国においてNGOが実施する開発協力事業に関連し、NGOが行うプロジェクト企画調査、プロジェクト評価および組織運営・活動能力向上を目的とする研修会、講習会の実施等、NGOの事業促進に資する活動の支援を行う。
	NGO活動環境整備事業 (148)	日本のNGOの事業実施能力や専門性の向上につながる活動に対して支援を行う。
農林水産省	途上国森づくり事業 (85)	企業、NGOによる海外森林保全活動を推進するため、活動候補地の情報収集や活動事例の情報共有のためのワークショップ等の開催を行う。また、アジア・アフリカでの難民キャンプ周辺の荒廃した森林等の復旧・保全を支援するため、情報収集・整備、人材育成研修、現地実証活動を通じた技術指針の作成を行う。
国土交通省	民間協力支援事業 (4)	運輸部門の国際協力において、政府ベースでは行き届かないきめ細かい草の根活動を行っているNGO等に対して、国際協力プロジェクトに参加する専門家の派遣費や現地における活動費に対する支援を行う。

2 事業の概要

国際開発協力関係民間公益団体補助金 (NGO事業補助金)

1. 事業の開始時期・経緯・目的

● 開始時期

1989年度、「NGO事業補助金」として創設。

● 経緯・目的

日本のNGOが開発途上国で実施する開発協力プロジェクトを支援するために1989年度に導入された。以後、NGOプロジェクトを支援する主要な制度として長年にわたり大きな役割を果たしてきたが、行政改革に伴う国庫補助金の廃止・削減の一環として、開発協力事業のうち事業促進支援を除くその他の支援については、2003年度をもって終了した。

2. 事業の仕組み

● 概要

本補助金は、日本のNGOを対象に、海外における経済社会開発事業に関連し、事業の形成や事業後の評価、および国内外における研修会や講習会等に対し、その事業費の一部を補助する制度である。

本補助金の1件当たりの交付額は、原則として50万円以上200万円以下(2011年度は30万円以上200万円以下)とし、交付要綱に定める補助対象事業に基づきNGOが申請した事業に対し、当該総事業費の2分の1以下かつ交付要綱に定める補助対象経費の範囲で、交付額が決定される。

本補助金は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)」に基づき実施される。

2010年度の補助対象事業は、次のとおりである。

- (1) プロジェクト企画調査事業
- (2) プロジェクト評価事業
- (3) 組織運営・活動能力向上事業

また、2011年度から対象事業を次のとおり変更した。

- (1) プロジェクト調査事業
- (2) 国内における国際協力関連事業
- (3) 海外における国際協力関連事業

● 審査・決定プロセス

毎年、年度当初に公募(外務省政府開発援助ホームページ等に掲載)を開始し、応募締切までの間、随時補助金申請の受付を行う。

本補助金の申請は、NGOから外務大臣(主管:国際協力局民間援助連携室)に対して申請書および添付書類等の

提出をもって行われ、外務省において下記の諸条件等に基づき申請事業が審査され、補助金の交付が決定される。

(1) 補助対象団体

日本のNGOで、次の要件をみたく団体。

- ア 開発途上国における開発協力事業を主な活動目的とし、法人格を有する日本のNGO。
(登記上、法人本部の住所が日本国内にあるNPO法人または公益法人であること)
- イ 団体として、補助金適正化法等に基づく事業を実施し、管理する能力を有すること。
- ウ 政治的、営利のおよび宗教的活動は類似の行為も含めて一切行っていないこと。

(2) 事業審査の基本的な考え方

- ア 事業の実施を通じて、申請団体が開発途上国において行う草の根レベルの開発協力事業の効率性・効果性を高めることができること。
- イ 申請団体が十分な実施体制を有していること。
- ウ 申請事業を行うことによって期待される効果が明確であること。
- エ 事業の実施に当たっては、ジェンダーの観点等に配慮していること。

(3) 事業実施期間

日本政府の当該会計年度内に終了することを要する。